

SAFETY DATA SHEET

会 社 株式会社 印南
住 所 〒457-0821 名古屋市南区弥次工町4-5
電話番号 052-611-5457 FAX番号 052-612-1070

2016年6月改定

製品名 IB-CLAY

組成、成分情報

単一製品・混合物の区分	単一製品
化学名(一般名・別名)	モンモリロナイト
化審法	指定化学物質に該当しない
化学物質管理促進法	PRTR制度対象化学物質に該当しない
労働安全衛生法	第57条の2第1項の通知対象物 NO. 311(シリカ)
CAS NO.	1302-78-9

危険有害性の要約

最重要性危険有害性及び影響	
有毒性	長期間にわたる大量の粉塵吸入は、けい肺発病の恐れがある
物理的及び化学的危険性	水に懸濁すると弱アルカリ性を呈する
特定の危険有害性	なし
化学物質等の分類	分類基準に該当しない

応急処置

吸入した場合	大量の場合は、新鮮な空気のある場所に移して安静を保ち、必要に応じて医師の診断を受ける
皮膚に付着した場合	水で洗い流し保護クリーム等を塗る
目に入った場合	直ちに清浄な流水で目を洗浄し、必要に応じて医師の診断を受ける
飲み込んだ場合	水を飲ませて吐き出させ、必要に応じて医師の診断を受ける

火災時の措置

消化剤	初期消化には炭酸ガス、粉末消火器、泡消火器等を使用する
消化方法	不燃物であるので、包装容器、周辺の可燃物の燃焼を抑制する

漏出時の措置

人体に対する注意事項	作業の際には、粉塵吸入を予防する保護具を着用する
環境に対する注意事項	公共用水域に流さないように留意する
除去方法	漏出物は、飛散させないように吸引式掃除機で速やかに回収する

取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	粉塵の吸入や皮膚に触れたり、目に入る恐れのある場合は、適切な保護具を着用し、出来るだけ風上から作業する
-----	-------	-----------------------------------------------------

注意事項	水に濡れると、床、作業場等が滑り易くなるため、水に濡れた粉塵を除去してから作業する
------	-------------------------------------------

保管	保管条件	屋内作業の場合は、適切な換気装置を設けて総粉塵を許容濃度以下に保つ 雨水等の水濡れを防止する措置を講じて保管する 直射日光を避けて保護する
----	------	-----------------------------------------------------------------------------

暴露防止及び保護措置

許容濃度	総粉塵 2mg/m ³ (日本産業衛生学会の勧告2003)
設備対策	* 屋内作業の場合は、作業者が直接暴露されない設備とするか 局所排気装置等により作業者が暴露から避けられる設備にする。 * 作業場の近くには、手洗い、洗眼等の設備を設ける。

適切な保護具

呼吸器の保護具	検定品である防塵マスクを着用する。
手の保護具	ゴム又はビニール製の手袋
目の保護具	ゴーグル型保護メガネ
皮膚及び身体の保護具	長袖、長ズボン作業着(材質の特定無し)

物理化学的性質

物理的状态	
形状	粉末
色	淡黄色～灰色
臭い	なし
PH	9.5～10.8
物理的状态が変化する特定の温度	
沸点	該当せず
融点	1100℃以上
引火点	該当せず
爆発特性	該当せず
密度	
真比重	2.5～2.7
嵩比重	0.50～1.10 g/cm ³
溶媒に対する溶解度	水には溶解しないが懸濁する 有機溶媒には不溶である

安定性及び反応性

安定性	通常 of 取扱い条件においては安定である
反応性	なし
危険有害な分解生成物	なし

有害性情報

長期間にわたり大量の粉塵を吸入した場合は、けい肺の恐れがある

環境影響情報

漏洩、廃棄などの際は、環境に影響を与える恐れがあるので、取扱いには注意する

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語

危険

廃棄上の注意

製品及び容器等の廃棄物は、許可を受けた産業廃棄物業者に処理を委託する。

輸送上の注意

注意事項

転倒、落下しないように積載し、荷崩れの防止を確実にする。

国連分類・番号

水濡れしない様に防水措置を講ずる。

適用法令

労働安全衛生法

制定

昭和47年6月8日

法律第57号

粉塵障害防止規則

最新改正

平成15年7月2日

法律第102号

塵肺法

最新改正

平成12年10月31日

労働省令第41号

廃棄物処理法

最新改正

平成16年6月9日

法律第94号

最新改正

平成16年4月28日

法律第40号

その他の情報

参考文献

日本産業衛生学会 許容濃度等の勧告(2003)

国際化学物日本語版一(1997) (国立薬品食品研究所)
